

2023年3月期第3四半期 決算説明会・主な質疑応答

決算説明会での主な質疑応答を掲載しています。

開催日時：2023年2月9日（木）

<ご留意事項>

「主な質疑応答」は、説明会での質疑をそのまま書き起こしたのではなく、ご参加いただけなかった方々向けに、当社の判断で簡潔にまとめたものです。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

映像事業

Q：第4四半期の営業利益見通しは保守的過ぎるのでは？また来期以降の見通しを教えてください。

A：例年、第4四半期は、年末商戦の反動で売上収益は落ち込み、営業利益は厳しくなる傾向があります。加えて、この第4四半期は、為替の恩恵が縮小することや研究開発費の計上などから、第3四半期までの利益水準に比べ低下する見通しです。

映像事業は来期も好調に推移し、中期経営計画期間中のターゲットとする約10%の営業利益率を上回る可能性があると考えています。

精機事業

Q：来期のFPD露光装置事業がさらに厳しくなるという説明だったが、来期以降の見通しを教えてください。

A：来期の販売台数見通しについては、想定以上の市場縮小を反映して、10数台程度にまで下がる可能性があります。2024年度には市況が回復に向かうことや露光装置引き渡しを2024年度に希望する顧客も存在することから、来期が底となると想定しています。

Q：半導体装置事業の来期見通しについて

A：今期から来期に繰り延べられた露光装置がある一方で、軟調な半導体市況の影響もあり、顧客の据付希望時期が来期から再来期へ後倒しとなる可能性もあります。これらを踏まえ、ArF液浸およびArF露光装置については、今期見通しの合計13台を上回る販売が見込める可能性が高いと考えています。

ArF露光装置は従来8割以上の売上が北米主要顧客1社に集中していましたが、今期、主要顧客以外への販売台数が全体の半分以上を占める見通しです。日本を含むアジア各国に顧客が

多様化しつつあることは、来期以降の精機事業の収益安定化に繋がるものと考えています。

Q：半導体露光装置の対中国輸出に新たな規制が導入されるという報道があるが、今後の業績への影響はどうか？

A：米国・オランダ・日本の政府間で協議が行われているとの報道は認識していますが、正式な発表はなされていないと理解しています。仮に日本政府から正式に発表があり、ガイドラインなどが明らかになれば、当然そのルールに従って行動していく方針です。

コンポーネント事業

Q：EUV 関連コンポーネントの今後の需要の見通しについて

A：当社が納入している EUV 関連コンポーネントには現時点で影響はありません。来期以降についても顧客から計画変更の要望などはいただいておりません。

その他

Q：1 月より連結子会社となった SLM 社は、売上収益・営業利益にどの程度貢献するのか？また、無形資産（識別可能資産）の償却費はいくらとなるか？

A：今回取得した持分比率 92.38%の株式・転換社債の価格は 813 億円(575 百万ユーロ)で確定しました。100%取得できた場合の円貨の投資総額は 880 億円程度になる見込みです。

1 月より連結子会社となった SLM 社の業績は、当期（2023 年 3 月期）は「産業機器・その他」の「その他」に含まれます。パーチェス・プライス・アロケーション（PPA）は当期末に完了予定のため、無形資産の規模や年間の償却費金額は確定していません。なお、今期の業績予想において、「産業機器・その他」の売上収益を 50 億円上方修正、営業利益を 10 億円下方修正しましたが、このなかに 1 月から 3 月の SLM 社関連の売上収益や営業利益の概算値を反映しています。

Q：デジタルマニュファクチャリング事業における SLM 社以外の新規ビジネス開拓の進捗状況はどうなっているのか？

A：産業機器事業で注力する非接触検査装置であるレーザーレーダや X 線/CT 検査装置、画像測定システムの拡販は予定通りに進んでいます。一方、材料加工事業は買収した SLM 社も含め、今後ビジネスのスケール化を図る予定です。産業機器事業と SLM 社を含む材料加工事業を含むデジタルマニュファクチャリング事業の現状と成長戦略について投資家の皆さまに説明する機会（インベスター・デイ）を設けたいと考えています。

以上